

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社NexTone

(役職名)

上場取引所

コード番号 7094

URL https://www.nex-tone.co.jp/ 阿南 雅浩

代 者 (役職名) 表 代表取締役CEO

(TEL) 03-5475-5029

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

問合せ先責任者

取締役 2024年11月8日

配当支払開始予定日

(氏名)

決算補足説明資料作成の有無

:有

:有

(機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 渡邊 史弘

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上商	高	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9, 415	112. 2	378	△13.9	397	△9.8	293	△2. 2
2024年3月期中間期	4, 437	7. 1	439	36. 1	440	35. 6	299	36. 0
(注) 匀坛利益 2025年3 日期は	問期	199百万円	$1(\land 33 5\%)$	2024年	3日期山間其	B 2	99百万円(3	6 0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年3月期中間期	30. 07	_
2024年3月期中間期	30. 84	30. 43

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13, 733	5, 370	31. 8
2024年3月期	13, 235	5, 155	30. 6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期

4,361百万円

2024年3月期 4,051百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2024年3月期	_	0.00	_	0.00	0. 00				
2025年3月期	_	0.00							
2025年3月期(予想)			_	0. 00	0. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								1201	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
	売上高	1	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 ける 当期料	に帰属 利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20.000	48. 9	1.000	54. 1	1.000	53.0	600	13. 0	61. 77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

2. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に暫定 的な会計処理の確定の内容を反映させております。それに伴い前連結会計年度の経営成績は、営業利益648百万 円、経常利益653百万円となり対前期増減率を修正しております。なお、売上高、親会社株主に帰属する当期純 利益に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9, 940, 800株	2024年3月期	9, 940, 800株
2025年3月期中間期	180, 563株	2024年3月期	192, 610株
2025年3月期中間期	9, 751, 679株	2024年3月期中間期	9, 717, 723株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2024年11月8日(金)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。 また、2024年11月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後 日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況
	(1)当中間期の経営成績の概況 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	(2) 当中間期の財政状態の概況 3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明4
2.	中間連結財務諸表及び主な注記
	(1) 中間連結貸借対照表
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
	中間連結損益計算書
	中間連結包括利益計算書
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(企業結合等関係)

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト (音楽ビデオ含む)の生産金額は前年同期比87% (2024年1月~9月)と減少した一方、有料音楽配信売上金額は前年同期比108% (2024年1月~6月)と、堅調に推移しております。音楽配信売上の内訳をみると、ダウンロードは縮小傾向にあるもののサブスクリプション型や広告収入型の音楽配信サービス等のストリーミング配信市場が引き続き拡大しております。

このような状況の中、当社グループは2024年5月に公表した中期業績計画の達成に向け、著作権管理事業、デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業、音楽配信事業を中心に、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応を行うとともに、海外徴収の体制強化、演奏権の取扱高増加、DX推進による業務効率化に取り組んでまいりました。併せて、昨年9月に資本業務提携を行ったレコチョクグループとの協業や、各事業間シナジーを活かしたソリューション型営業による取引拡大、楽曲・コンテンツの更なる利用促進、権利者へのきめ細やかなサービスの提供等を通じて、事業基盤となる管理楽曲や取扱原盤を着実に積み上げてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、レコチョクグループの連結子会社化による規模の拡大によって、 売上高は9,415百万円(前年同期比212.2%)と大幅増収となりました。利益面では、既存事業は増収に伴う増益で あった一方、株式会社レコチョク(以下、「レコチョク」)及び株式会社エッグス(以下、「エッグス」)におけ る成長分野へのシステム開発等の先行投資により、営業利益は378百万円(前年同期比86.1%)、経常利益は397百 万円(前年同期比90.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益は293百万円(前年同期比97.8%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間においてレコチョク及びエッグスの貸借対照表を連結の範囲に加え、前第3四半期連結会計期間より両社の損益計算書を新たに連結したことにより、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。「著作権等管理事業」及び「キャスティング事業」の2区分から、「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」、「音楽配信事業」の3区分へと変更し、報告セグメントに含まれない事業を「その他」としております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

① 著作権管理事業

楽曲の著作権に関わる2つの事業、当社の基幹事業である音楽著作権管理事業と、子会社の株式会社エムシージェイピーで展開している音楽出版事業を「著作権管理事業」として設定しております。著作権者からの委託を受け、音楽著作物の利用の許諾と音楽著作権使用料の徴収・分配を行う他、音楽出版社に向けた業務代行サービス等を提供しております。

音楽著作物の利用時期と当社著作権管理事業の売上計上時期にはおおよそ1~2四半期のタイムラグが生じるため、当中間連結会計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に2023年10月~2024年6月となります。

当該期間における著作権管理事業は、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長、管理楽曲数の増加、コンサート等に係る演奏権の徴収実績の伸長、一部配信事業者への遡及徴収があったこと等により好調に推移いたしました。また、海外地域における音楽著作権使用料徴収の精度向上と効率化に向け、米国の著作権管理事業者との徴収代行契約締結や、全世界のYouTube動画視聴における音楽著作権使用料の直接徴収を開始いたしました。

以上の結果、売上高は726百万円(前年同期比127.8%)、セグメント利益は332百万円(前年同期比137.2%)となりました。

② デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業

当社、レコチョク及びエッグスで行う、国内外の音楽配信プラットフォームに向けた、原盤(音源・映像)供給サービスを「DD事業」として設定しております。

当中間連結会計期間におけるDD事業は、取扱原盤の着実な増加、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長、当社の強みであるアニメ・ゲーム関連及びVTuber等のネットクリエイター関連の原盤使用の増加等により好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,704百万円(前年同期比130.3%)と増収となりましたが、レコチョクにおける新規サービス開始に向けたシステム開発等の先行投資により、セグメント利益は436百万円(前年同期比93.2%)となりました。

③ 音楽配信事業

レコチョクにおける基幹事業である音楽配信(個人向け・法人向け)を「音楽配信事業」として設定しております。音楽配信(個人向け)は単曲販売のダウンロード及び定額制販売のストリーミングを提供し、音楽配信(法人向け)は店舗、カラオケボックスや結婚式場向けの映像・BGM配信サービス等を行っております。

当中間連結会計期間における音楽配信事業は、主力サービスの「dヒッツ」が安定的に推移した他、店舗向けBGM配信サービスの契約店舗数の拡大等に取り組み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,713百万円、セグメント利益は640百万円となり、前中間連結会計期間はレコチョク及び エッグスの損益計算書を連結していなかったため、前年同期比で純増加となりました。

④ その他

上記「著作権管理事業」、「デジタルコンテンツディストリビューション (DD) 事業」、「音楽配信事業」に含まれない各種の事業を「その他」としております。

「その他」に含まれる事業といたしましては、キャスティング事業、当社子会社である株式会社NexToneシステムズにおけるシステム開発・保守運用事業、レコチョクにおけるレコード会社・音楽プロダクション向けソリューション事業、及びエッグスにおけるインディーズアーティスト向け活動支援のエージェント事業等となります。

キャスティング事業は、人気グループのコンサートや人気ミュージカルのライブビューイング実施等が好調に推移し、ソリューション事業、エージェント事業において事業の拡大及び新規サービス開始の準備を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は722百万円(前年同期比144.2%)と増収となりましたが、レコチョク及びエッグスにおけるシステム開発の先行投資等によりセグメント損失は237百万円(前年同期は36百万円の利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増加し、13,733百万円となりました。これは主に、著作権管理事業、DD事業、音楽配信事業が堅調に推移したことに伴う現金及び預金の増加715百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、8,363百万円となりました。これは主に、著作権管理事業が堅調に推移したことに伴い、著作権者への分配に係る未払金が485百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて215百万円増加し、5,370百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加293百万円の他、非支配株主持分の減少93百万円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益293百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して715 百万円増加し、8,762百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,067百万円(前中間連結会計期間は715百万円)となりました。これは主に、法人税等の支払額が141百万円あったものの、各事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理事業において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額493百万円に加え、各事業で使用しているソフトウエア等の減価償却費369百万円及び税金等調整前中間純利益392百万円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△352百万円(前中間連結会計期間は1,360百万円)となりました。前中間連結会計期間は、株式会社レコチョクを新規連結したことに伴う同社の現預金の取り込みによる増加があった一方で、当中間連結会計期間の支出は、各事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得による支出425百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません(前中間連結会計期間は2百万円)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 046	8, 762
受取手形及び売掛金	1,600	1, 559
商品	_	0
仕掛品	19	10
貯蔵品	1	1
その他	678	493
貸倒引当金	<u>△</u> 3	$\triangle 3$
流動資産合計	10, 343	10, 822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93	78
工具、器具及び備品(純額)	59	49
有形固定資産合計	152	128
無形固定資産		
のれん	29	21
顧客関連資産	308	274
ソフトウエア	1, 638	1, 623
その他	95	184
無形固定資産合計	2, 072	2, 103
投資その他の資産		
繰延税金資産	201	205
差入保証金	294	342
その他	171	130
投資その他の資産合計	667	678
固定資産合計	2, 891	2, 910
資産合計	13, 235	13, 733

1331	/		_	_	\neg	
(単	17	•	m	\vdash	円)	1
(= 1	11/.			/.1	1 1/	

		(平匹・日刀口)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 974	2, 967
未払金	3, 780	4, 265
未払法人税等	147	222
賞与引当金	248	190
役員賞与引当金	26	15
その他	324	149
流動負債合計	7, 502	7, 810
固定負債		
長期未払金	279	283
退職給付に係る負債	103	83
その他	193	185
固定負債合計	577	552
負債合計	8, 080	8, 363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 218	1, 218
資本剰余金	761	758
利益剰余金	2, 380	2, 673
自己株式	△308	△288
株主資本合計	4, 052	4, 361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		△0
その他の包括利益累計額合計		$\triangle 0$
非支配株主持分	1, 103	1,009
純資産合計	5, 155	5, 370
負債純資産合計	13, 235	13, 733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間	<u>(単位:百万円)</u> 当中間連結会計期間
	(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4, 437	9, 415
売上原価	3, 210	7, 128
売上総利益	1, 226	2, 287
販売費及び一般管理費	787	1,909
営業利益	439	378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	1
為替差益	0	_
保険解約返戻金	_	15
その他	0	3
営業外収益合計	1	21
営業外費用		
為替差損		1
営業外費用合計		1
経常利益	440	397
特別損失		
投資有価証券評価損		5
特別損失合計		5
税金等調整前中間純利益	440	392
法人税等	141	192
中間純利益	299	199
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	_	△93
親会社株主に帰属する中間純利益	299	293

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	299	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	$\triangle 0$
その他の包括利益合計	_	$\triangle 0$
中間包括利益	299	199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299	292
非支配株主に係る中間包括利益	_	△93

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	440	392
減価償却費	79	369
のれん償却額	8	8
顧客関連資産償却額	_	34
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	\triangle_2^c
保険解約返戻金	_	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△146	71
仕入債務の増減額(△は減少)	14	$\triangle 7$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 14$	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△20
前渡金の増減額(△は増加)	0	-
未払金の増減額(△は減少)	355	493
長期未払金の増減額(△は減少)	$\triangle 1$:
その他	183	△50
小計	896	1, 200
利息及び配当金の受取額	0	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181	$\triangle 14$
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	1, 06
有形固定資産の取得による支出	_	Δ
無形固定資産の取得による支出	△136	$\triangle 423$
敷金及び保証金の差入による支出	$\triangle 0$	△5:
敷金及び保証金の回収による収入	0	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	1, 497	_
保険積立金の解約による収入	_	50
その他	_	(
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 360	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2	-
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	-
	2, 078	71
現金及び現金同等物の期首残高	6, 041	8, 04
	8, 119	8, 76

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年9月28日に行った株式会社レコチョクとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額262百万円は、会計処理の確定により262百万円減少し、顧客関連資産が342百万円、繰延税金負債が80百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度末ののれんは236百万円減少し、顧客関連資産が308百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が72百万円それぞれ増加しております。